

ラテン・アメリカの金融機関

おお はら よし のり
大 原 美 範

I ラテン・アメリカにおける 金融の役割

ラテン・アメリカにおいて、金融は、アメリカ、イギリスなどの先進国経済に金融が占めるほどの重要な地位をもっていない。これは第1にラテン・アメリカではいまなお物々交換が大きな役割を演じ、流通経済ないし貨幣経済組織の外にあって自給自足経済を営む地域が多いからである。このため経済生活の大きな部分が事実上近代化された経済部門との関係をもつことなく生まれ、ある地域では小額の銀貨が物々交換を補足する手段として用いられている。グワテマラなど後進的な地域の住民の間ではいまなおスペイン植民地時代の貨幣である銀ペソが用いられているという。

第2に、ラテン・アメリカのある国では、まだ各種の産業がじゅうぶんに発達していないので資金需要が少なく、かつ一般に銀行と取り引きするという慣習を欠いている。たとえ資金需要があっても、信用力をもった企業体になっていないので、銀行としては貸付金の全額について担保を要求するというようなことになり、信用経済が成り立つ段階にいたらない。アルゼンチン、ブラジルでは比較的信用経済が発達しているが、メキシコでは銀行から信用供与を受けて事業を営むという慣習はまだ普及していない。このように信用機能が働いていない地域の住民には、銀行信用、銀行券あるいは物価に関する知識がなく、政府のインフレ

政策に対しても反対するものがない。このため比較的信用経済が発達しているブラジルにおいてさえ大規模なインフレーションが発生し、経済の健全な発展を害する結果になる。

第3に、ラテン・アメリカにおいて、金融機関から供給される資金が経済界の必要とする総資金に占める比率は、西ヨーロッパ主要国の場合にくらべてはるかに低い。これはラテン・アメリカ諸国の金融機関が保有する預金高あるいは貸出高をみても明らかであり、国民経済の規模に比較していちじるしく少ない。ラテン・アメリカの多くの国では、インフレが激しいので必要資金量は年々膨張し、金利は世界の主要国に比べていちじるしく高い。ブラジルの貸付利息は事実上20ないし30%であり、経済が安定しているメキシコにおいてさえ貸出標準金利は15ないし18%である。公定歩合はブラジル8%、チリー14.62%、ペルー9.50%と高率の国が多いのであるが、高率の利子を払っても事業家は必要資金の供給を受けえない状態である。

金融機関から供給される資金量が少ない理由の1つは、所得水準が低く、民衆に貯蓄余力がないためである。2つには保有資金を金融機関にあずけるという慣習と意志の問題である。低開発地域では金融機関そのものが不備で信用が薄いので、余裕資金を金融機関にあずけることなく、貴金属などの退蔵にあてる傾向がみられる。ラテン・アメリカには貴金属退蔵の傾向はみられないが、土

地、建物などに投資する慣習があり、インフレはこの傾向をいっそういちじるしくし、金融機関への預金を妨げている。また小切手が日常生活に用いられる度合いにも関係する。リオ・デ・ジャネイロ、サン・パウロなどの大都市では小切手制度が比較的発達しており、個人の小切手利用度も高いが、その他の地域ではこの種の信用制度はいまだ未発達である。ブエノス・アイレスでは2カ月にわたる銀行ストライキがあっても市民の生活に大混乱を生ずることはないという程であって、近代的信用経済への依存度は比較的低いといえよう。しかしアルゼンチンには古い型の庶民金融すなわち無尽組織が非常に発達しており、最近の不況のもとでも民衆の経済生活を安定させる一因子となっている。

このような金融の未発達は経済の正常な発展をいちじるしく害することになる。すなわち貯蓄が行なわれてもこれが金融機関にはいらず、商品、不動産などの投機的購入に使用される。金融機関自体、国民経済の発展に寄与する業種に融資するという観念がなく、投機的目的へ融資するということがしばしば行なわれる。また商業銀行は民間から資金需要がおきてこない、あるいは資金需要はあってもリスクが大きいため、国内生産への貸し付けを行わず、もっぱら貿易関係の短期融資を主要な業務とし、生産金融は貿易に関連して生ずる範囲にかぎり、積極的には行なわない傾きがある。

その結果、ラテン・アメリカにおいては先進工業国で実施されているような金融政策を行なう場がなく、経済変動を金融政策で効果的に調整することはむずかしい。加うるに経済構造の問題がある。モノカルチャー構造のもとでは、主要輸出品に対する海外需要の減少あるいは原料価格の値

下がりによる外貨収入の変動が大きい。この変動の激しさは国内経済の安定を害するばかりでなく、金融政策の遂行をも困難にするのであって、ラテン・アメリカ諸国ではむしろ外国為替政策が国内金融政策よりも重要性をもち、金融政策にはみるべきものがない。

しかし近年ラテン・アメリカ諸国の経済が発展するに伴い商業銀行組織もしだいに発達し、さらに経済開発、とくに工業化を進めるため、工業をはじめ農業、鉱業など特殊部門の金融を専門に行なう機関が設立され、保険会社、社会保障基金財団などもできて長短期の金融組織がしだいに整備された。これとともに、従来金融政策の実施を阻害していた諸要因を除去し、効果的な経済変動の調整を行ないうるよう努力がなされている。

II ラテン・アメリカの金融機関の特徴

前章においてラテン・アメリカ諸国の経済に金融が果たす役割を概観したが、この地域の金融機関は欧米諸国あるいはわが国の金融機関に比べて種々の特異性をもっており、これがこの地域における金融の機能に多くの制約を加えている。

特色の第1は金融機関の起源である。金融機関の起源を明らかにすることは、当該金融機関の貸付、投資の方針を明らかにし、1国の経済発展を左右する因子をさぐることもなる。ラテン・アメリカの金融機関は、じゅうぶんに発達した経済活動の付属物として、あるいは以前に金融サービスの供与をうけなかったグループからの圧力にこたえて設立された。すなわちこれら特殊グループの必要に応ずるために設立されたものであって、国民経済上の観点から業務を営む自主性をもった機関ではないということである。したがってこれらの機能を利用しようとする企業家は設立前す

に存在していたのであって、最初から新銀行の融資に特定の方向を与えた。

ラテン・アメリカ諸国の独立後最初に設けられた銀行は外国貿易金融を目的とする外国銀行であった。これはラテン・アメリカの開発が外国からの移民によって行なわれ、生産された農産物あるいは鉱産物はその母国の工業原料あるいは食糧需要を充足するため輸出され、他方ラテン・アメリカが必要とする工業製品を移民の母国あるいは資本投資国から輸入していたという事情による。外国貿易は移民の流入あるいは資本の投下とともに進まっていたのであって、ラテン・アメリカ製品の輸出、欧米諸国からの工業製品の輸入に関連する金融サービスを整備するため、これら貿易関係グループの要請により、母国の外国為替銀行がラテン・アメリカに支店を設け、あるいは姉妹銀行を設立した。現在、ラテン・アメリカでもっともゆきとどいた金融サービスを受けている部門は外国貿易部門であって、19世紀後半に短期の貿易金融を目的に設立された商業銀行をモデルとする多くの銀行がつけられたのである。

これらの貿易金融機関は、その業務の性質上ラテン・アメリカにおける他の経済活動には関心を示さなかった。しかしラテン・アメリカ経済は農業を基盤として発展しているのであるから、農業開発を目的とする長期金融機関の発達がむしろ望ましかった。国際貿易に関係する業務を営む銀行が、この地域の主要な金融機関になったため、その慣習がラテン・アメリカの大まかな農業慣習と一致せず、今日においてもラテン・アメリカにおける取引決済に不つごうを生じている。その一例として手形の決済期日をあげよう。国際貿易の慣習ではユーザンス手形の期間は3カ月ないし6カ月であるが、ラテン・アメリカの農業生産物の

収穫、販売にはさらに長期間を要するため、3カ月ないし6カ月の手形ではとうてい期日に支払うことができず、さらに数カ月の猶予が必要となる。このような生産活動の特殊性と並んで、「アスタ・マニャナ」と明日にのばすことをなんとも思わない悠長な国民性のため、ラテン・アメリカ貿易の決済が非常に遅れる結果となる。

ラテン・アメリカの金融機関の多くが貿易金融を主要業務としたため、この地域の経済活動の主要部分を構成する農業は民間商業銀行の融資を受けえなかったため、農業資本家は政府に圧力をかけて農業金融機関の設立を要求するようになった。その結果、各国政府により農業金融機関がつけられ、農業経営の運転資金ならびに開発資金の供給を行なった。最近、とくに第2次大戦後発展した工業についても同様であって、既存銀行からの融資を受けえなかった新興工業家グループは自身で銀行を設立し、あるいは既存銀行を買収し、さらに政府に働きかけて、工業銀行あるいは経済開発銀行をつくり、工業化に必要な資金を供給させてその必要をみたした。

以上のようにラテン・アメリカの金融機関はその起源に特殊性をもつため、イギリス、アメリカのオーソドックスな銀行とは違い、商業銀行であっても長期の融資に応ずることがあり、業務分野が明確でない場合が多い。すなわち銀行設立の動機が特殊グループへの金融サービスを行なうにあったので、特殊グループに属する企業は広い範囲で当該機関を利用し、その金融機関が短期の貿易金融機関であっても、必要によってはそれ以外の目的のためにしばしば融資させた。こうしてある商業銀行と特殊な関係にある借り手は、長期資金の調達について本来資本市場を利用するべきであるにもかかわらず、当該商業銀行から融資を受け

ている。ラテン・アメリカ諸国では株式会社制度自体発達が遅れており、資本市場が未整備であるため、長期資金の需要者は勢い短期金融を主要業務とする銀行に行かなければならないという事情もあるが、さらに金融機関の起源の特殊性が本来の機能を無視する傾向を生んだのである。

さらにインフレーションは債券の消化不振をもたらし、長期金融機関の資金調達を困難にしたので、商業銀行による長期資金供給の必要性はいっそう強められた。しかもラテン・アメリカの利率は国際水準に比べいちじるしく割高であり、インフレに伴ないさらに高くなる傾向にあるので、商業銀行に対しては利率に制限を課している。このため商業銀行は貸付に当たり手数料などの名目で利子以外に徴収する。しかし他の金融機関に対しては利率に制限を課さない場合が多いので、銀行利率は手数料を加えても他の金融機関の利率に比べて低く、商業銀行から貸付を受けるほうが有利になる。このためある商業銀行と特殊な関係にある企業家は、特定商業銀行の融資にいっそう依存する結果になった。

ラテン・アメリカの金融機関の第2の特色は新規事業への融資に積極的でない点である。銀行経営が堅実をむねとすることから、この点はどこの国の銀行にも多かれ少なかれみられる現象であるが、ラテン・アメリカの民間銀行は特殊関係にある企業でなければ新しい事業に融資することをきらう傾向がとくに強い。ブラジル、アルゼンチン、メキシコなど比較的発展した国においては、新しい経済活動を推進しようとする企業家階級がすでに発生しているが、これら企業家の多くは一般に小資産家であり、新たな事業をおこすため金融機関から融資を受けるに当たってはなお多くの困難に直面するのが現状である。

第3に、ラテン・アメリカの金融機関は投機的取引への融資が多く、政府の経済開発の方針を無視し、国民経済の発展に必要な融資を渋る傾向がみられる。抵当銀行、投資銀行、債券発行銀行は不動産投機を助長し、緊要とは思われない経済活動に融資し、社会の批判を受けている。商業銀行もまた同様であり、経済開発を妨げるような有効需要を刺激する融資を行なうことについて非難されている。すなわち、在庫の投機的保有のために融資してインフレを促進させ、生産的事業あるいは農業への融資には消極的である。しかし低開発国では一般に工場操業のための原料在庫が先進工業国に比べて多いのである。これは流通機構の特殊性、交通網の不備に起因し、この種の在庫保有のための銀行融資が多いということは必ずしも投機的融資であることを意味するものではない。

上述のように金融機関の融資方針がその国の経済開発政策に合致しないため、またインフレを高進させるおそれのある銀行融資を押えるため、多くの国で政府金融機関が設立され、あるいは民間金融機関の融資規制が行なわれている。このため貿易、農業、工業、建築などの特殊な部門を融資対象とする政府金融機関が各国に設けられ、経済開発を進めるうえに主導的な役割を果たしている。他方、民間金融機関の融資を特定方向に向けるため、中央銀行が再割引を行なうに当たっては、取引の種類により異なる手形期間および割引率を設け、あるいは商業銀行融資の一部を強制的に中期貸付に向けさせるなどの規制を行なっている。またブラジルでは高率の預金準備率を設け(要求払預金については14%、定期預金については22%)、民間銀行資金の一部を吸収し、経済開発資金に充当している。

III メキシコのナショナル・ フィナンシエラ

ナショナル・フィナンシエラ (Nacional Financiera) は、企業の創設、長期の融資、国内資本の動員、外資導入に関する事務、株式取引の規制、連邦および地方自治体政府の財務代理などの業務を行なう機関であって、その機能はいわゆる経済開発銀行の業務以外にもわたっている。メキシコ政府は工業および公共事業を育成し、これらの必要資金を政府が供給しようとしており、その代行機関としてナショナル・フィナンシエラはメキシコ経済の発展に大きな役割を果たしている。

ナショナル・フィナンシエラは1933年に創設された。当初の目的は公債を含む長期資本市場を育成し、新設企業を援助し、公債発行およびその取引に関して連邦政府の代理人となり、外国金融機関からの借款に関して契約締結、管理などの事務を行なうにあった。しかし1941年に組織法が改正され、主として投資銀行業務を営むようになった。その後2回修正が加えられ、現在の業務は以下のとおりである。

- (1) 株式および長期債券市場を監督、規制する。
- (2) あらゆる種類の国内会社の設立、組織の変更、合併のための投資を援助する。
- (3) 株式取引所を監督、指導する。
- (4) 投資会社としての業務を行なう。
- (5) 連邦政府およびその付属機関、その他諸機関の受託者として行為する。
- (6) 連邦政府、州、地方公共団体ならびにその公的付属機関による公債の発行、取引、償還などに関してその代理人もしくは諮問機関となる。

(7) 貯蓄銀行業務を営む。

(8) 政府保証が要求されるすべての外債の売買および取り扱いに関し責任をもつ。

このほかナショナル・フィナンシエラは種々の目的のために政府の代理人として行動することを認められており、その業務はきわめて多岐にわたるが、経済開発目的に関しては、長期信用の供与、工業および公共事業関係の新企業の創設並びに証券の購入、外資導入に関する諸業務である。

ナショナル・フィナンシエラの資金は、資本金(2億ペソ)、参加証(certificado de participación)および債券の発行、外資の導入により調達される。株式は政府および民間が保有する。金融機関はその資本および準備金の一定割合をナショナル・フィナンシエラの株式で保有することを要求される。外資の多くは政府あるいは半政府機関のものであって、ナショナル・フィナンシエラはたんに仲介人となるにとどまる。参加証はナショナル・フィナンシエラが受託者となって保有している証券を共同所有することを示す証書であって、利子は5%である。参加証は所有者の要求により額面価額で償還されるので広く投資対象となり、1956年末に参加証発行残高は12億ペソとナショナル・フィナンシエラの資産の3分の1を占めた。その半分は民間の個人および会社が所有し、残りは金融機関が所有した。しかし最近参加証の重要性は小さくなり、むしろ金融債(título financiero)が大きな比重を占めてきた。1961年7月末の金融債発行残高は15億1867万ペソにのぼり、その他の証券をあわせてナショナル・フィナンシエラの発行証券は29億0950万ペソになった。金融債の発行条件は、期間5年、年利8%(利回り10%)、免税の特典を受けるというものである。これら証券は中央銀行の規則により銀行の流動準備にあて

らることになっており、イギリスあるいはアメリカの大蔵省証券 (Treasury Bill) と同様に用いられる。またナショナル・フィナンシエラは中央銀行において再割引を受けうる特権をもっており、その業務について政府の強い支持を受けている。

第1表 ナショナル・フィナンシエラの資金源

(単位: 100万ペソ, 年末残高)

項 目	1959年	1960年	増減率 (%)
資本および準備金	625.0	762.4	22.0
債券発行	1,813.4	2,672.9	47.4
外国からの直接借款	2,402.2	4,788.9	99.4
保証債務	3,866.3	4,262.9	10.3
保信	828.5	976.8	17.9
その他	367.2	103.6	-71.8
計	9,902.6	13,567.5	37.0

(出所) Nacional Financiera, S. A., *Informe Anual*, correspondiente a 1960.

ナショナル・フィナンシエラの主要業務は貸付および証券応募による開発金融である。主要投融資先は政府資本が投下されている鉄鋼、自動車の組み立て・製造、食品加工、運輸、電力、建築の諸企業であって、これら企業はナショナル・フィナンシエラから運転資金をも借りている。ナショナル・フィナンシエラはメキシコにある多くの民間フィナンシエラに対して再割引を実施し、その発行証券を支持するために証券市場に出動することもある。公共企業に関してはとくに外国からの借款に保証を与え、そのほか外資の導入を促進するため国内企業に種々の援助を行なっている。企業の創設、発展に成功した場合ナショナル・フィナンシエラはその事業を民間に売却することになっているが、ナショナル・フィナンシエラは売却をこのまず、実際に売りに出されたものはごく少ない。ナショナル・フィナンシエラはそれが投資している企業の経営方針決定には直接参加することなく、その企業の役員を任命するにとどまっている。

第2表 ナショナル・フィナンシエラの投融資

(単位: 100万ペソ, 年末残高)

項 目	1959年 (%)	1960年 (%)
I 運輸・通信	2,415.5 (24.4)	2,597.5 (19.1)
電力	1,810.8 (18.3)	3,774.3 (27.8)
灌漑・その他建設工事	336.1 (3.4)	1,313.7 (9.7)
小 計	4,562.4 (46.1)	7,685.5 (56.6)
II 石油・石炭	947.9 (9.6)	997.8 (7.4)
鉄・鋼	707.2 (7.1)	567.1 (4.2)
セメント・その他建築材料	70.9 (0.7)	55.3 (0.4)
小 計	1,726.0 (17.4)	1,620.2 (12.0)
III セルローズ・紙	332.6 (3.4)	315.7 (2.4)
食料	459.1 (4.6)	598.3 (4.4)
繊維・衣料	138.0 (1.4)	145.3 (1.1)
自動車の組み立て・製造	654.7 (6.6)	735.8 (5.4)
肥料・殺虫剤・その他化学製品	445.1 (4.5)	450.6 (3.3)
その他	249.7 (2.5)	408.6 (3.0)
小 計	2,279.2 (23.0)	2,654.3 (19.6)
IV その他業種	1,335.0 (13.5)	1,607.5 (11.8)
合 計	9,902.6 (100.0)	13,567.5 (100.0)

(出所) 第1表に同じ。

メキシコの金融機関の総資金量は、1961年末に499億8290万ペソであって、ナショナル・フィナンシエラはその約3分の1を占め、重要産業に投融資して多くの企業に支配権をもち、メキシコ経済界にきわめて重要な地位を占めている。ナショナル・フィナンシエラが株券をもつ工業企業は60にのぼり、そのうち13社については筆頭株主である。ナショナル・フィナンシエラは直接投融資を行なうと同時に、技術援助をも実施しているので、工業発展への貢献は投融資の数字が示すより以上のものであったことは疑いない。しかしナショナル・フィナンシエラの援助は大企業に集中され、中小企業に対する援助はじゅうぶんでないので、とくに小企業に対する技術、資金面の援助が政府の課題とされている。

VI アルゼンチン共和国工業銀行とバンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナ

アルゼンチンに近代的銀行組織ができたのは1935年、中央銀行 Banco Central de la República Argentina がつくられてからである。それ以前に政府によってつくられた銀行は バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナ (Banco de la Nación Argentina) と国立不動産銀行 (Banco Hipotecario Nacional) の2つであった。バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナは全国的支店網をもち、主として農漁業部門に商業信用を供する。他方、国立不動産銀行は農漁業部門に対して長期の不動産金融を行なう。アルゼンチンの主要銀行の勘定は第3表のとおりであって、バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナ、アルゼンチン共和国工業銀行、国立不動産銀行などの国立銀行と、州立銀行のバンコ・デ・ラ・プロビンシア・ブエノス・アイレスがアルゼンチンの総銀行貸付および預金のほぼ半ばを占めている。

第3表 アルゼンチンの銀行勘定
(1962年9月末、単位：100万ペソ)

銀行名	貸付	預金
Banco de la Nación Argentina	55,634.0	50,629.5
Banco Industrial de la República Argentina	29,184.7	1,497.1
Banco Hipotecario Nacional	23,318.8	2,428.9
Caja Nacional de Ahorro Postal	2,151.4	9,069.6
Banco de la Provincia de Buenos Aires	30,061.5	29,386.8
その他の	101,308.1	113,247.9
合計	241,658.5	206,259.8

(出所) Banco Central de la República Argentina, *Boletín Estadístico*, Octubre de 1962.

(1) アルゼンチン共和国工業銀行

アルゼンチン共和国工業銀行 (Banco Industrial de la República Argentina) は1944年、Banco de Crédito Industrial Argentino として設立された。当初その業務は中期および長期貸付に限定され、鉱工業の開発に融資することとされた。1945年に銀行の業務分野が拡大され、短期の貸付および工

業企業の預金受け入れが認められた。その結果銀行はアルゼンチンの工業部門の発展に積極的に活動できるようになり、1952年、行名を Banco Industrial de la República Argentina に改めた。

本銀行は国立の独立機関であり、その業務は政府の経済政策と緊密な関係を維持して実施される。その目的は、工業に対する総合的金融であって、とくにアルゼンチンの経済発展にとって基本的と考えられる産業、地域経済の開発と統合に寄与する産業、天然資源を最大限に利用する産業、アルゼンチンの国際収支に好影響をもたらす産業の創設と発展を援助するにある。このため工業の設備の近代化を促進し、国内貯蓄および外国資金をこの種の産業への投資に導入する。

資本金は30億ペソ、準備金を加えると1960年末、51億9455万ペソである。このほかの資金源としては債券の発行、国内および国外の金融機関から供与される信用であるが、最近は外資への依存度かとくに大きい。本銀行は商業銀行の預金を中央銀行に集中するという特異な金融制度のもとで創設された銀行であるので、この種の制度が存続した1957年までは資金源に困らなかったが、1957年以降は中央銀行から供与される資金も少なくなり、その資金源を外資に依存する結果となった。1960年末のバランスをみると、中央銀行借入れが78億0481万ペソ、対内債務119億3453万ペソ、対外債務107億3851万ペソである。中央銀行借入れはほとんど全額が工業銀行債券の引き受けのかたちをとる。1960年末の工業銀行債券発行高は76億2261万ペソである。なお中央銀行の純利益の50%が本銀行の債券引き受けに当てられる。債券は中央銀行引き受け分を除いてはほとんど発行されない。外資はワシントン輸出入銀行からの2000万ドル、フランスのクレディ・リオネ (Credit Lyonnais) か

らの1000万ドル、そのほかイタリー、ユーゴスラビアの銀行からの借り入れなどである。預金は対内債務のうち25億3604万ペソとごく少ない。

貸付は最近しだいに短期が増加して長期貸付とほぼ等しくなり、商業銀行化の傾向をみせている(第5表)。したがってアルゼンチンには長期の設備資金を供給する開発銀行は存在しないといえるのであって、工業化を促進するうえの資金供給に大きな問題がある。主要貸付先業種は工業とくに食料、飲料、繊維、金属、自動車製造などであって、石油、鉄鋼などアルゼンチン政府がもっとも力を入れて開発を進めている業種への貸付は多くない。これは、この種の重点産業への融資が財政資金から直接支出されるので、本銀行の貸付リストにはあがらないためである。財政資金から支出される場合にも、歳出予算に開発投融資という1つの項目ででてこないのであって、アルゼンチン

の経済開発資金の支出ルートはきわめて複雑である。

(2) バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナ
 バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナ (Banco de la Nación Argentina) は、1890年の恐慌の結果、既存銀行の経営が困難になった時、法律第2841号(1891年10月16日)により創設された銀行である。同法律によりバンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナは紙幣発行の権限を認められ、紙幣発行の裏付けとして正貨準備を保有することになった。また同法律は既存の国立銀行を解散することにしたので、バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナは当時のアルゼンチンにおける唯一の国立銀行であった。こうしてバンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナは1935年に中央銀行が設立されるまで、再割引、政府預金の受け入れ、手形交換所の機能、紙幣発行など中央銀行業務を行っていた。

中央銀行 (Banco Central de la República Argentina) が設立されたのち、バンコ・デ・ラ・ナシオン・アルヘンチーナは、国立銀行ではあったがその業務は一般商業銀行業務に限られた。しかし1962年末に預金は550億ペソにのぼり、アルゼンチン国内およびラテン・アメリカ諸国に約350の支店をもち、アルゼンチンにおける最大の預金銀行である。

本銀行はアルゼンチンがパンパの牧畜および農業によって飛躍的發展をとげた時代に設立されたという関係もあり、その業務は主として農牧業に対する金融である。貸付のうち30億ペソは5年以上の長期金融であり、50億ペソは3ないし5年の中期、その他は3年以内の短期貸付である。穀物の収穫、販売、牛の売却までの融資であるため、一般に貸付期間は長く、3年くらいになるものが多い。焦付債権は貸付総額の2%ということであ

第4表 アルゼンチン共和国工業銀行の貸付(業種別)

(単位: 100万ペソ)

部	門	1959年	1960年
工	業	6,080.9	10,211.4
鉱		408.1	549.1
小	計	6,489.0	10,760.5
ドキュメンタリー・クレジット		2,778.5	4,184.4
合	計	9,267.5	14,944.9

(出所) Banco Industrial de la República Argentina, *Memoria y Balance*, 1960.

第5表 アルゼンチン共和国工業銀行の貸付(目的別)

(単位: 100万ペソ)

項	目	1959年	1960年
固	融	1,169.0	4,943.2
定	資	4,735.9	5,045.4
設	融	584.0	771.9
備	資		
転	他		
運			
そ			
	計	6,488.9	10,760.5

(出所) 第4表に同じ。

るが、手形支払期日が守られないアルゼンチンにおける数字としては少なすぎる感がある。農業に対する貸付は250億ペソをしめ、地域的にみればブエノス・アイレス州に200億ペソ、残りはその他諸州に貸し付けられている。アルゼンチンにおける最大の預金銀行である本銀行の貸付の主力が今なお農牧業に向けられているという事実は、アルゼンチン経済の基盤がなお牛肉と小麦というパンパの富にあることを物語っているといえよう。

V バンコ・ド・ブラジルとブラジル経済開発銀行

ブラジルにはいまだ中央銀行がなく、近代的金融制度が整備されていない。このため商業銀行であるバンコ・ド・ブラジルが連邦政府の金融、財政事務の代行機関となり、中央銀行業務の一部を行なっている。民間銀行中バンコ・ド・ブラジルは圧倒的な地位をしめ、1961年10月に銀行貸付総額9725億クルゼイロに対して5464億クルゼイロ、銀行預金総額9067億クルゼイロに対して3545億クルゼイロを保有している。民間銀行は主として短期融資を取り扱っているので、最近急速に発達した資本財、耐久消費財工業に対する中・長期融資を行なう機関を欠き、これについてはもっぱらブラジル経済開発銀行に依存している。

(1) バンコ・ド・ブラジル

バンコ・ド・ブラジル (Banco do Brasil) は1808年10月12日の法律で設立されたラテン・アメリカにおける最初の銀行である。その業務は預金受け入れ、手形割引、銀行券発行、保護預りなどであって、イギリスの銀行制度を範として設立された。これより古い法定の発券銀行は1656年に設立されたスウェーデンの Riksbank、1694年に設立されたイギリスの Bank of England、1800年に設立され

たフランスの Banque de France であって、バンコ・ド・ブラジルは世界で4番目の中央銀行業務を営む銀行である。しかし、最初のバンコ・ド・ブラジルは、1821年ドン・ジュアン6世がポルトガルに帰る際銀行および国庫のすべての財宝を持ち去ったため破産し、1835年4月11日清算された。その後ブラジルに紙幣発行権をもつ中央銀行が存在しないことの不便が強く感じられ、マウア (Baron Mauá) の主唱によって1851年7月2日、第2のバンコ・ド・ブラジルが設立された。しかし第2のバンコ・ド・ブラジルは1892年、Banco da República dos Estados Unidos do Brasil と合併して Banco República do Brasil となり、1893年、政府は同銀行から紙幣発行権を取り上げたので、第2のバンコ・ド・ブラジルも消滅してしまった。1905年にいたり Banco República do Brasil の定款が変更され、Banco do Brasil と改称され、第3のバンコ・ド・ブラジルが生まれた。この銀行は今日までブラジル第1の商業銀行として、また独立した中央銀行が存在しないブラジルで中央銀行業務の一部を営む銀行として、ブラジル経済に非常に大きな地位を占めている。

ブラジル銀行の株式は過半数が政府所有であり (56%)、連邦政府の財政業務を代行する。ブラジル最大の銀行であって、1961年10月末にブラジルの民間銀行総貸出額の56%、総預金額の39%を占める。支店数は国内に450、海外に4あり、国内ではとくにサンパウロ州 (105店)、ミナス・ジェライス州 (72店)、リオ・グランデ・ド・スル州 (54店) に集中している。中央銀行業務をも営むため、通貨信用管理局 (Superintendência da Moeda e do Crédito — SUMOC)、再割引局 (Carteira de Redescontos)、為替局、貿易局がバンコ・ド・ブラジル内におかれ、通貨発行、外国為替の売買、為替貿易管理の

諸事務を分担している。このように中央銀行業務をあわせ行なうが、本来の業務は商業銀行業務であって、貸付も商業ベースで行なわれ、政府の方針に基づき公共的立場から融資するという事例はほとんどない。ただ他の一般商業銀行が取り扱わない特殊な農業融資を行ない、政府資金をブラジル経済開発銀行に供給する役割を果たすなどいくぶん公共的性格をもつ業務を行なっている。

(2) ブラジル経済開発銀行

ブラジル経済開発銀行 (Banco Nacional de Desenvolvimento Econômica) は、1952年、ブラジル経済の発展を促進する計画を立案するためにつくられた米伯混成経済開発委員会の提案により作成されたラフェール計画に必要な財政資金を管理、運営することを目的に設立された。すなわちブラジル経済開発のための外国投融資に対する保証機関となると同時に、国内資金を動員することである。

ブラジル経済開発銀行の財源は、国庫が出資する資本金、1951年11月26日付け法律によって設立された「経済再建基金」、強制預金、所得税付加税などである。資本金は当初2000万クルゼイロであったが、その後増額され、1961年末には87億0700万クルゼイロであった。経済再建基金は経済開発計画の実施に必要とされる外貨資金と国内資金からなり、国内資金を調達するために所得税に対する付加税の徴収が認められる。所得税に対する付加税は、個人所得税に対しては最低15%の累進率、法人所得税については15%、積立金および繰越利益金に対しては4%である。強制預金は保険会社および債券発行会社 (companhia capitalização) の特別積立金増加額の25%、連邦貯蓄金庫預金総額の4%、社会保障庁の収入の3%である。

その業務は経済開発を促進する企業、政府機関に対する貸付、経済開発に当てられる外国借款等

の運用、資本財輸入信用状の開設、外国借款に対する保証などである。融資対象は基幹産業すなわち輸入原料の加工を含む製銅工業、アルミニウム工業およびその関連工業、製鉄業 (とくに特殊鋼生産)、硫酸、アンモニア、肥料など化学工業、重電機工業、鉄道施設関係工業、農機具製造、自動車およびトラクター製造工業などブラジル経済の発展に不可欠な産業とされている。本銀行の貸付には、一般有償貸付、資本参加、本銀行の直接管理下にある保険会社または債券発行会社による直接投資の3つがある。保険会社、債券発行会社は1956年の法律により特別積立金の前年比増加額の25%を本銀行に預金するか、直接投資するかのみならずかをえらばなければならない。本銀行が実際に営業活動を開始した1952年以来1961年末までに834億クルゼイロの融資が行なわれたが、そのうち資本参加形式をとる融資は152億5200万クルゼイロにのぼり、基礎工業部門に120億6100万クルゼイロ、電力部門に31億5000万クルゼイロ融資された。基礎工業および電力部門に対する融資はしだいに増加しており、ブラジル経済開発の中核となっている。融資を地域別にみると、後進性がいちじるしい地域からは融資申請額も少なく、本銀行が現在までに認めた融資は中南部地区に集中してい

第6表 ブラジル経済開発銀行の融資 (形式別)

年 度	融 資 形 式 (%)		
	一 般 有償貸付	資本参加	保険会社 等による 直接投資
1956年まで	96.0	3.9	0.1
1957年	92.2	4.8	3.0
1958年	88.1	6.8	5.1
1959年	78.7	17.1	4.2
1960年	50.9	42.8	6.3
1961年	74.8	24.8	0.4
1952~1961年	79.0	18.3	2.7

(出所) Banco Nacional do Desenvolvimento Econômico, 10 exposição sobre o programa de reaparelhamento econômico, 1961.

第7表 ブラジル経済開発銀行の融資（業種別）

（単位：100万クルゼイロ）

業 種 部 門 別	融 資 額						
	1956年まで	1957年	1958年	1959年	1960年	1961年	1952～ 1961年
運 輸	10,247.7	1,629.6	530.0	1,925.6	646.7	222.0	15,201.6
鉄 道	(10,027.2)	(1,540.2)	(—)	(1,658.6)	(626.7)	(222.0)	(14,074.7)
そ の 他 運 輸	(220.5)	(89.4)	(530.0)	(267.0)	(20.0)	(—)	(1,126.9)
電 力	3,050.7	4,668.1	5,548.8	3,483.9	1,366.6	15,703.8	3,821.9
基 幹 工 業	1,598.6	1,838.9	5,679.7	4,339.0	11,482.6	7,175.7	32,114.5
金 属 工 業	(147.3)	(1,040.0)	(4,419.1)	(1,592.9)	(11,080.0)	(6,390.7)	(24,670.0)
化 学 工 業	(1,064.0)	(380.3)	(554.0)	(338.7)	(—)	(484.0)	(2,821.0)
自 動 車 工 業	(194.3)	(187.7)	(421.8)	(1,106.6)	(156.0)	(—)	(2,066.4)
そ の 他 工 業	(193.0)	(230.9)	(284.8)	(1,300.8)	(246.6)	(301.0)	(2,557.1)
農 業 補 助 部 門	491.4	278.1	483.2	184.0	59.1	771.0	2,266.8
倉 庫 他	(306.5)	(78.1)	(458.2)	(—)	(12.6)	(340.0)	(1,195.4)
そ の 他	(184.9)	(200.0)	(25.0)	(184.0)	(46.5)	(431.0)	(1,071.4)
合 計	15,388.4	8,414.7	12,241.7	9,932.5	13,555.0	23,872.5	83,404.8

（出所）第6表に同じ。

第8表 ブラジル経済開発銀行の融資（地域別）

（単位：100万クルゼイロ）

地 区 別	融 資 額	
	金 額	構 成 比 (%)
北 部 地 区	545.2	0.65
北 東 部 地 区	3,767.6	4.52
中 南 部 地 区	76,837.6	92.13
中 西 部 地 区	1,719.2	2.06
分 類 不 能 分	535.7	0.64
合 計	83,404.8	100.00

（出所）第6表に同じ。

る。

外国借款に対する保証は、ブラジル経済開発銀行が自己の名において行なうものと、政府の代理として保証するものとの2つがあるが、1961年末までの保証額は合計6億3214万ドルにのぼった。

資本参加形式による融資は要するに融資対象会社の株券の取得であり、本行はブラジルの経済発展を促進するような事業の設備充実、拡張のために資本金の50%まで株券を取得できる。本行が取得する株券はつねに投票権付優先株であり、最低8%の配当が要求される。また経理担当役員および監査役1名を本行から派遣することが望ましい

とされている。

本銀行はブラジルの経済開発とりわけ工業化を推進する上に主導的な役割を演じているのであるが、低開発地域の工業化がしばしば民族主義的傾向におされて進められるように、本銀行首脳部には民族主義意識がきわめて濃厚である。この点パンコ・ド・ブラジルの行員がイギリスの銀行の伝統をひいて典型的な商業銀行タイプであると好対照である。ブラジル経済開発銀行のウジミナス製鉄所に対する融資をめぐる微妙な問題を生じている点にもその性格の片鱗がうかがわれるが、外資系企業は本銀行との取り引きについては相当の注意を払っているもようである。

（アジア経済研究所調査研究部第7調査室長）